



## 2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月12日

上場会社名 ダイニック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3551 URL https://www.dynic.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 英伸  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部門統括 (氏名) 新家 隆 (TEL) 03-5402-3132  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	11,087	2.8	658	3.9	705	△2.4	525	△3.0
2025年3月期第1四半期	10,783	4.8	634	136.3	723	61.1	542	63.1

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 285百万円(△61.8%) 2025年3月期第1四半期 747百万円(85.9%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期第1四半期	62	94	—	—
2025年3月期第1四半期	64	75	—	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	61,243	26,592	43.4
2025年3月期	61,085	26,594	43.5

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 26,592百万円 2025年3月期 26,594百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2025年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	—
2026年3月期	—	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	23,000	6.1	1,100	15.8	1,150	9.7	750	△4.5	89	65
通期	46,000	4.4	2,300	7.7	2,400	7.1	1,600	21.6	191	26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期1Q	8,504,747株	2025年3月期	8,504,747株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2026年3月期1Q	183,745株	2025年3月期	139,133株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年3月期1Q	8,346,717株	2025年3月期1Q	8,365,636株
------------	------------	------------	------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)  
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(重要な後発事象) .....	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、物価上昇による個人消費の低下や、米国関税政策の影響が懸念される中、インバウンド需要の増加等もあり堅調に推移しました。一方で、米国の追加関税発動による影響や、更なる物価上昇等、先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、「中期経営計画SOLID FOUNDATION2026」最終年度の達成に向けて取り組んで参りました。前年度から引き続き好調な海外市場や国内のイベント需要も底堅く前年同期比で増収となりました。利益面では、継続的な販売価格転嫁の効果や、採算性改善の取り組み等により、営業利益が前年同期比で増益となりました。

ただし、前年度からの円高で為替差損が発生し、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同期比で減益となりました。

その結果、売上高は11,087百万円（前年同期比2.8%増）となりました。利益面につきましては、営業利益658百万円（前年同期比3.9%増）、経常利益705百万円（前年同期比2.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は525百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

#### ①印刷情報関連事業

印刷被写体においては、書籍装丁用布クロスは不採算分野の見直しによる規模縮小で前年同期比で減収となり、ビニールクロスでは海外向け手帳用表紙材の受注が減少し前年同期比で減収となりました。また、産業用の品質表示用ラベルは海外向けの受注が好調で、国内市場でもリネンサプライ用途が堅調に推移し前年同期比で増収となりました。

印字媒体においては、印字用熱転写リボンで、食包材用途が国内、海外向けともに堅調に推移し、前年同期比で増収となりました。

その他、有機EL用水分除去シートを含む電子特材分野では、販売が好調で、前年同期比で増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は5,492百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は605百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

#### ②住生活環境関連事業

不織布は、展示会用カーペットや住宅用床吸音材が堅調に推移し、前年同期比で増収となりました。

壁装材は、依然として住宅向け市況が低調で前年同期比で減収となりました。

産業用ターポリンは、前年同期比で減収となりましたが、樹脂運搬用フレキシブルコンテナの受注が堅調で、販売価格転嫁の効果により前年同期比で増益となりました。

その結果、当セグメントの売上高は3,094百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は123百万円（前年同期比33.4%増）となりました。

#### ③包材関連事業

食品包材・蓋材は、国内販売の蓋材や需要期である乳酸菌飲料等の受注が堅調に推移しましたが、前年同期比では若干の減収となりました。

医療用パップ剤用フィルム加工は、海外向けが好調に推移し、前年同期比で増収増益となりました。

その結果、当セグメントの売上高は2,032百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は140百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

#### ④その他

ファンシー商品は、引き続き主要顧客向けノート・手帳類の在庫抑制により、前年同期比で大幅に減少となりました。

また、商品等運送・庫内整理は全体的に荷動きが悪く前年同期比で減収となりました。

その結果、売上高は746百万円（前年同期比11.2%減）、営業利益は9百万円（前年同期比61.5%減）となりまし

た。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して157百万円増加し、61,243百万円となりました。これは主に現金及び預金が272百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が155百万円、投資有価証券が126百万円の増加に対し、投資その他の資産のその他が428百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して160百万円増加し、34,651百万円となりました。これは主に長期借入金が765百万円、支払手形及び買掛金が217百万円の増加に対し、短期借入金が730百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して2百万円減少し、26,592百万円となりました。これは主に利益剰余金が274百万円の増加に対し、為替換算調整勘定が298百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2025年5月15日発表の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,297,843	4,569,495
受取手形、売掛金及び契約資産	8,124,276	8,279,237
電子記録債権	5,240,274	5,178,598
商品及び製品	5,302,906	5,395,503
仕掛品	1,170,493	1,277,616
原材料及び貯蔵品	2,936,718	2,829,888
その他	679,398	722,833
貸倒引当金	△12,652	△12,326
流動資産合計	27,739,256	28,240,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,140,845	18,065,546
減価償却累計額	△13,028,113	△13,047,872
建物及び構築物（純額）	5,112,732	5,017,674
機械装置及び運搬具	24,779,027	24,669,990
減価償却累計額	△21,488,170	△21,343,715
機械装置及び運搬具（純額）	3,290,857	3,326,275
工具、器具及び備品	3,267,415	3,290,800
減価償却累計額	△2,936,781	△2,955,663
工具、器具及び備品（純額）	330,634	335,137
土地	10,389,085	10,334,776
リース資産	471,781	491,316
減価償却累計額	△240,307	△262,946
リース資産（純額）	231,474	228,370
使用権資産	328,810	319,693
減価償却累計額	△196,111	△201,325
使用権資産（純額）	132,699	118,368
建設仮勘定	211,067	279,061
有形固定資産合計	19,698,548	19,639,661
無形固定資産		
その他	70,908	80,984
無形固定資産合計	70,908	80,984
投資その他の資産		
投資有価証券	6,665,936	6,791,517
退職給付に係る資産	3,292,014	3,305,612
繰延税金資産	217,755	217,746
投資不動産	3,797,728	3,797,728
減価償却累計額	△1,115,042	△1,128,773
投資不動産（純額）	2,682,686	2,668,955
長期貸付金	110	65
その他	734,086	305,975
貸倒引当金	△16,230	△8,806
投資その他の資産合計	13,576,357	13,281,064
固定資産合計	33,345,813	33,001,709
資産合計	61,085,069	61,242,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,553,074	7,769,672
短期借入金	13,253,301	12,523,398
リース債務	139,630	135,241
未払法人税等	349,639	213,053
賞与引当金	500,450	317,710
役員賞与引当金	15,050	11,581
事業整理損失引当金	19,918	18,925
環境対策引当金	9,127	7,037
設備関係支払手形	526,612	507,079
その他	1,048,083	1,282,847
流動負債合計	23,414,884	22,786,543
固定負債		
長期借入金	6,215,000	6,980,000
リース債務	245,244	230,323
繰延税金負債	2,702,474	2,728,786
再評価に係る繰延税金負債	1,336,764	1,336,764
退職給付に係る負債	412,840	425,326
その他	163,967	163,258
固定負債合計	11,076,289	11,864,457
負債合計	34,491,173	34,651,000
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	986,703	986,703
利益剰余金	12,129,509	12,403,895
自己株式	△103,016	△139,529
株主資本合計	18,808,847	19,046,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,315,371	2,411,827
土地再評価差額金	2,760,848	2,760,848
為替換算調整勘定	1,127,971	830,339
退職給付に係る調整累計額	1,580,859	1,541,819
その他の包括利益累計額合計	7,785,049	7,544,833
純資産合計	26,593,896	26,591,553
負債純資産合計	61,085,069	61,242,553

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
売上高	10,782,711	11,087,063
売上原価	8,575,414	8,794,838
売上総利益	2,207,297	2,292,225
販売費及び一般管理費	1,573,663	1,634,184
営業利益	633,634	658,041
営業外収益		
受取利息	4,052	4,632
受取配当金	78,934	92,579
為替差益	6,661	—
受取賃貸料	63,245	62,801
雑収入	60,535	67,779
営業外収益合計	213,427	227,791
営業外費用		
支払利息	70,212	68,025
持分法による投資損失	—	7,900
為替差損	—	50,306
賃貸費用	31,919	34,242
雑損失	21,787	19,871
営業外費用合計	123,918	180,344
経常利益	723,143	705,488
特別利益		
固定資産売却益	1,434	63
特別利益合計	1,434	63
特別損失		
固定資産処分損	7,625	4,728
特別損失合計	7,625	4,728
税金等調整前四半期純利益	716,952	700,823
法人税等	195,485	175,469
四半期純利益	521,467	525,354
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△20,245	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	541,712	525,354

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	521,467	525,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,479	96,456
為替換算調整勘定	210,912	△284,737
退職給付に係る調整額	△22,743	△39,040
持分法適用会社に対する持分相当額	434	△12,895
その他の包括利益合計	225,082	△240,216
四半期包括利益	746,549	285,138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	753,094	285,138
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,545	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	5,230,219	3,038,733	1,940,882	10,209,834	572,877	—	10,782,711
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,840	6	22	2,868	267,027	△269,895	—
計	5,233,059	3,038,739	1,940,904	10,212,702	839,904	△269,895	10,782,711
セグメント利益	603,700	92,091	128,115	823,906	22,636	△212,908	633,634

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・庫内整理等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△212,908千円には、セグメント間取引高消去12,033千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△224,941千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	5,489,300	3,093,723	2,031,539	10,614,562	472,501	—	11,087,063
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,575	22	103	2,700	273,685	△276,385	—
計	5,491,875	3,093,745	2,031,642	10,617,262	746,186	△276,385	11,087,063
セグメント利益	605,077	122,819	139,657	867,553	8,726	△218,238	658,041

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・庫内整理等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△218,238千円には、セグメント間取引高消去13,014千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△231,252千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	377,493千円	372,669千円

(重要な後発事象)

(連結子会社の異動)

当社は、2025年8月12日開催の取締役会において、当社の連結子会社である昆山司達福紡織有限公司の全出資持分を譲渡することを決議いたしました。詳細につきましては、同日に開示しております「連結子会社の異動（子会社株式の譲渡）及び特別利益の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月12日

ダイニック株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

京都事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 野 裕 久

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 中 智 弘

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているダイニック株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。